



(社) 京都自治体問題研究所
TEL・FAX (075) 241-0781
メール・kjitiken@jt2.so-net.ne.jp
発行人 土居靖範

今月号のおもな内容

- ・キラリ議員さん 宮木猛議員…………… 1
- ・京都経済研究会情報①…………… 2
- ・今年のコメ事情 収穫を前に農村は… 3
- ・広原盛明先生の美しきマンスリー………… 5
- ・京丹後市長選挙から 石井内海さん… 7
- ・大江町のまちづくりと直接請求運動… 8
- ・京都研究所第29回定期総会…………… 11
- ・2003年度収支決算書…………… 12

「町づくりの主人公はあくまで町民である」という考えのもと
これからも合併問題に取り組む

キラリ議員さん ①

大江町議会議員（新風の会）宮木 猛・30才

「故郷がなくなるかもしれない」そのことを知ったのは、昨年1月でした。生まれ育った大江町を離れ10年以上たっており、町についての関心は薄まる一方でした。今回の合併問題がなければ、地元に戻ることはなかったかもしれません。

私が最初に考えたのは「自分にできることは何だろう」ということです。私たちの世代は合併問題に限ったことではありませんが、町行政や議会に対して興味を示しません。ある程度の不満や意見は持っているのですが、それを行政や議会に向かって発信することはほとんどありません。実際には意見を発表する場所や機会がほとんど無いのです。将来の町を支える世代の人達が、合併に関する事を知らない、説明会等にも参加しない。このような状況で合併問題について本当に間違いのない結論が出るのだ

ろうか、そのような思いから統一地方選挙への立候補を決意しました。

私は合併については反対の意見を持っていますが、賛否は住民投票で決めるべきだと常に考えています。町の将来に関することだからこそ、民意を問う必要があるのではないのでしょうか。法定合併協議会が設立され協議が進むにつれ、その思いは大きくなりました。協議内容に全く町民の意見が反映されていないのです。反映されていないというより「聞いていない」と言ったほうが正しいのかもしれません。「難しい問題だから我々が決める」というような傲慢な態度が協議会の委員から見えかくれていました。このような一部の人間で進められる協議では、合併してもしなくても今後の町づくりに得るものはないと思います。実際に住む住民が考え議論することが、合併問題に一

番大事なことだと思います。住民投票はそういう観点から考えても、合併問題にこそ適用されるべきだと思います。そういう思いを持って結成された「大江町住民投票ネットワーク」に私は事務局として参加しました。そして、署名活動を通じて様々な経験をしました。多くの人が合併問題に関して強い不満や不安を抱えていました。特に合併方式が「編入合併」に突然決まっからは不安より不満の声が大きくなっていきました。その結果3143筆、有権者の66%にもなる署名を集めることができました。私はこの結果は政党や世代といった、

多くの壁をとりはらってみんなが協力した結果だと思っています。

住民投票の条例案は議会で否決されましたが、議会に関わる者としてこの結果は本当に恥ずかしいものだと思っています。一番民意を反映しなければならない行政や議会が、民意を無視し「すべきでない」と言い放ったのです。しかし、まだ合併が決まったわけではありません。「町づくりの主人公はあくまで町民である」という考えのもとに、これからも合併問題に取り組みたいと思っています。

研究会情報① 京都の経済・産業再生を考える 持続的・内発的な政策提言をめざして

京都経済研究会事務局 大貝 健二（京都大学大学院）

研究会始動

京都経済研究会は、今年の5月31日の準備会を経て、6月15日に正式に発足し、毎月1回のペースで研究会を開催しています。京都経済研究会は、京都自治体問題研究所の独自研究会として発足しましたが、当面は、京都府政研究会の1つとして活動することになりました。研究会は、「京都経済の再生をねがい、住民の立場からの研究、政策・提言を行う」ことを目的とし、10人近くの会員によって構成されています。

研究会での論点

本研究会は現在までに2回開催しています。第1回目、2回目での研究会で話し合

われた内容は以下の通りです。

・第1回 研究会報告（6月15日）

この研究会では、京都中小企業家同友会・藤沢氏から、同会が初めて実施した景況調査の報告、京都大学岡田教授から、府内景気に関しての報告が行われました。両氏の報告後の議論では、①景気回復が見られるのは大手製造業中心であり、中小小売・流通業などは依然として非常に経営が厳しい状態であり、業種別・規模別の企業間格差が存在しているということ、②企業間格差に加え、京都府内では、南部・北部の地域間格差も著しいということ、③京都の産業政策は、製造業に傾斜してきていること、「スーパー・テクノシテイ構想」など、国

家プロジェクト誘致の方向へシフトしていること等が話し合われました。

・第2回 研究会報告（7月20日）

第2回研究会では、京商連藤田氏より、「京都市ものづくり産業報告書」（以下報告書）を中心にした報告が行われました。報告では、京都市内の製造業は、中小企業が圧倒的多数を占めるうえに、市内製造業者の3分の1は和装関連作業であるということが再確認されました。また、市内製造業の産学連携・ネットワーク構築に対する取り組み、新産業拠点の創出に対する考え、経

営上の問題点などが挙げられました。その後の議論では、技術的、金融的な問題点が明らかにされていないという指摘や、「スーパー・テクノシティ構想」推進のための調査であり、報告書の内容も意図的にまとめられているのではないかという意見が出されました。

以上が過去2回の研究会での論点を要約したのですが、実際には限られた紙面に収められないほど活発な意見交換が行われております。今後、引き続きこの紙面を借りて、研究会の報告をしていきたいと思っています。

ことしのコメ事情 収穫を前に重苦しい農村の雰囲気 構造改革であらゆる規制とりはらい競争の荒波

農民組合京都府連合会 上原 実書記長

暴落の気配ただよう産米

収穫の秋を前に、農村では重苦しい雰囲気がただよいはじめている。それは、16年産米の価格が昨年とは一転して暴落の気配が続いていることが原因である。昨年は米不作を引き金に米価が暴騰し、生産者米価は一時、一俵（60kg）総加重平均で23768円と6000円もの値上がりであった。その直接的な原因は、米不作を口実に一部の大手筋による買い占めであった。町の米屋さんからは「米がまわってこない。売る米がない」と悲鳴が上がった。しかし、農水省は「正当な商行為の範囲だ」として全く手をうたなかった。そして政府のやったことは、米価の暴騰を横目に「超古米備

蓄一掃の絶好のチャンス」とばかりに、一度は、家畜のエサ用に決定した平成9年産を含めて105万トンの政府米を売り続けたのである。市中には古米臭を消すための「魔法の粉」まで売り出される始末である。

高くてまずい米を消費者に

高くてまずい米は消費者の米離れを作りだした。米価は今年に入って急落し、最高時23768円から六月末の入札では17878円と一気に6000円も値下がりした。そして、今も実際の取引価格は下がり続けている。米卸のほとんどは大きな赤字を抱え、流通在庫の処理に四苦八苦している。「新米は持ってきてくれるな」という

農民連は「政府は備蓄米の垂れ流しをやめよ。特に平成9年産米は直ちにストップせよ」「適正な備蓄米の買い入れを直に行え」と要求したが「9年産米の売却は買い手の要望があるのでやめない」「備蓄米の買い入れは15年産米で8千トン。希望があれば持ってきて」という態度である。

政府は食糧法を改正して米の生産から流通にいたるまで、あらゆる規制を取り払い、市場原理に基づく競争の中に投げ込んだのである。それは、国民の主食に対する国としての責任の放棄の宣言でもあった。

今年からはじまった米改革の本質がすでに進行しつつあるといえる。今年から米改革の方針に基づき「水田農業ビジョン」の作成がすすめられた。多くの場合、地域での議論の積み上げというよりは、行政の作文によってそれが地域におろされるというのが実態である。今年から従来の減反の割

しかし、ほとんどの地域で作付けが100%を割り込む事態となった。その原因は、担い手の著しい高齢化と生産意欲の後退、そして荒れた田は簡単に復旧できないという事情が大きいのである。

特に担い手の問題は深刻である。ある集落では9割のうちの、作付けされるのは3割のみ、今まで耕作していた担い手農家が病気のため、つくっていた3割をかえしたら、そのまま荒れ地になる。また、ある集落では今まで作っていた人が年をとって作れないので2割の小作地を返したが、耕作する者がおらず荒れてしまう。こんな事態があちこちで起こっている。更に、農協が集落営農の法人化を指導してくるが、村の話し合いでは「作っても引き合わないものを人の分までよう作らん」という意見で話がまとまらない。このままでは生産意欲の後退も著しく、放っておいても減反は進むどころか、村が崩壊してしまう事態である。

☆価格が税別表示

Q&A **自治体**
アウトソーシング

自治体間競争の激化と自治体大の再編問題

自治体研究社
 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123
 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
<http://www.bekkoame.ne.jp/~jtkken/>

自治体研究社「アウトソーシング」研究会 編著
 A5判・166頁・定価1,890円
 自治体事業の「アウトソーシング」外
 部委託の法的ツールについて、指定
 管理制度、地方行政法上の特長、指
 定付託と公務員整理、その仕組と問題点
 を、A4形式で整理し、「自治体の市場化
 された」の全体像に、

解説と資料
**「構造改革」戦略
 と自治体**

自治体問題研究所 編
 A5判・188頁・定価2,250円
 永山利雄、渡辺浩二、二宮愛子
 の四つの自治体構造改革の実際と地
 方制度改革の考察をベースに、「構造改
 革1000」の各論、世界の事例、指
 定管理制度、財政力の質的改善の取組

「構造改革」戦略と自治体

美しきマンスリー（第4回）

京都の姉妹都市・西安で美しいまちづくりを考える ～日中学生のまちづくり交流を通して～

広原 盛明（前京都府立大学学長）

本稿が読者諸氏の目に触れる頃には、もう一連のプロジェクトが終わって日本に帰国しているかも知れない。私のホームページ（<http://www.hirohara.com/>）の中の「つれづれ日記」でも書いたように、この8月9日から26日までの間、日中の「まちづくり交流」のため、京都コミュニティ・デザイン・リーグ（京都CDL：京都近辺の建築・住居・デザイン・都市計画系の各大学研究室から構成）の学生たちと一緒に中国の古都・西安を訪問する。10年程前に京都府大・京都大に留学していた段鍊需君（西安工程科技学院副教授）と同級生の小林大祐君（京都文教大学講師）が中心になって企画し、私たちを招請してくれることになったのだ。中国側は、西安工程科技学院・長安大学・西安建築科技大学の3大学がホスト役になり、日中の学生約60人が混成チームを編成して、西安市街地のフィールド調査とまちづくり提案をするというものだ。

このような日中学生の「まちづくり交流プロジェクト」が実現した背景には、いま西安と周辺農村が直面している都市居住環境整備の立ち遅れと歴史的市街地の破壊という二重の危機がある。中国の改革開放政策は1978年末から始まり、今年で四半

世紀を数える。この改革開放政策は「総設計師」といわれた鄧小平総書記によって指導されたもので、地域開発政策は「先富論」（条件のある地域や個人が先行して豊かになり、後発地域を支援する）という開発イデオロギーに基づいて行われた。経済全体の発展を加速するためには一定の不平等は容認すべきだとする考え方であり、同氏の「黒猫でも白猫でも鼠を獲るのがよい猫だ」という考え方と軌を一にするものだ。それからというもの開発投資が東部沿岸部に集中し、国民1人当たりの所得格差は東部を100とすると西部内陸部は55（1978年）から41（2000年）へと拡大した。

しかしこのような効率至上主義の地域開発政策は、その後に生じた数々の大事件を契機にして修正を余儀なくされる。第1が1997年の東南アジア金融危機である。東部沿岸部に集中立地した輸出型外資系企業偏重の経済政策が国際金融投機資本（ヘッジファンド）の金融操作によって大打撃を受け、中国経済の持続的発展のためには内陸部の内需拡大政策が不可欠との認識が生まれた。

第2が1998年の長江大洪水、99年の黄砂大発生など深刻な環境破壊に基づく自然災害の頻発である。広大な内陸部の国

土保全・災害防止のための予算が継続的に軽視され続けた結果、「天災」という名の自然災害が巨額の経済損失をもたらすようになった。

そして第3が政治危機である。拡大する一方の地域間格差をこのまま放置すると、中国全体の支配体制が揺るぎかねないという危機意識が生じた。中国経済に存在する格差のうち最大問題は都市・農村格差であり、東部の2:1に対して西部内陸部では3:1に達する。とりわけ西部は全国の少数民族の7割以上が集中しており、農民と少数民族の生活水準を向上させることは、社会的安定維持のために不可欠なのだ。

かくして1999年半ばから、江沢民総書記によって「西部大開発」政策が打ち出される（アメリカのニューディール政策を参考にしている）。そして2001年から始まった「第10次国民経済・社会発展5カ年計画要綱」においては、（1）インフラ建設、（2）生態環境保護、（3）農業基盤強化、（4）工業構造調整、（5）観光業振興、（6）科学技術・教育発展の6大重点政策が掲げられ、一斉に「開発ブーム」が始まった。

いうまでもなく西安は、京都平安京のモデルになった長安の都であり、京都の姉妹都市だ。紀元前11世紀から10世紀初頭まで2千年にわたって都が置かれ、シルクロードの起点として東西文明・交易の結節点となり、秦の始皇帝をはじめ多くの中国王朝の舞台となった歴史文化都市である。

西安は、西部内陸部の中でも中部に最も

近くかつ中国有数の観光都市ということもあって、すでに開発ブームはかなり以前から始まっていた。8月1日に京都市国際交流会館で開催された国際シンポジウム「日本と中国、歴史都市の保存再生に向けて」において、「歴史都市の保存再生～京都・西安両市を比較して」との基調講演を行った大西国太郎氏（京都造形芸術大学客員教授）は、「西安は殻だけの卵のような都市になってしまった」とその印象を語った。

「殻」とは西安の旧市街地を取り巻く明代の城壁であり、これはよく保存されている。しかし「黄身」に当たる歴史的な中心地区はやせ細り、「白身」の歴史的市街地はほとんど消滅しているというものだ。西安は、現在人口700万人に近い大都市だが、市街地は10数キロの城壁に囲まれた西安城址を歴史核として拡大の一途をたどっている。城壁内では超高層ビルはさすがに規制されているが、中高層ビルはすでに林立状態にあり、貴重な歴史的市街地景観はまさに「風前の灯火」なのである。

日中混成チームの学生たちがフィールドサーベイやワークショップを通してこのような西安の現状をどう把握するか、そしてどのようなまちづくりプランを提案するかが楽しみだ。両国の都市計画・まちづくり研究者や建築家も多数参加するが、お互いに「口を出さない」約束だ。ただ彼らの参考のために合同で講演会を開いたり、現場調査に付き合うことには大いに協力することになっている。帰国したら、その結末をもう一度書きたい。

今からが丹後再生の新たな出発です

～京丹後市長選挙、感動をありがとう

石井 内海（夢ある京丹後市を作る会・代表委員）

地元経済再生の決意で出馬

合併の是非は住民投票でという20、976名（有権者比40%）の声を無視して、丹後6町を強行合併し、4月1日から京丹後市としてスタートした最初の市長・市会議員同時選挙（5月9～16日）であった。

私は、20をこえる団体・労組・そして個人で作る“夢ある京丹後市を作る会”の要請を受け、市長選挙に出馬した。

教職1年を残し3月末で退職をし、4月2日記者会見をしての出馬であった。他2人の候補から2ヶ月遅れの出遅れは、私の力不足に加え、この遅れはどうしようもしたがたく、皆の期待に応えることができなかった。本当に申し訳なく、残念である。

この不況下、私は丹労連の議長として、業者・農民の皆さん、そして労働者と一体となって、丹後がつぶされてたまるか、切りすてられてたまるかと地域経済再生をめざす運動を取り組んできた。そんな皆さんの運動の応援に、私のような者が役立つならと出馬を決意した次第である。

渾身の力こめ、政策を訴え

いや、すさまじい闘いであった。私は丹後322の村落を選挙前1ヶ月、くまなく廻り、街宣は400回をこえた。“市民マニフェスト5つの提言”を発表し“人に

やさしく安心して住みつけられる京丹後市を”キャッチフレーズに渾身の力をこめて訴えた。

住民自治と地方の民主主義を守る闘いとして敗れはしたが、政治への何のしがらみもない、丹後再生を願う私への6170票の市民の票、重く受けとめている。悔いはなにもない。闘う意欲は今もって微動だにともゆるんでいない。

相手の保守2人が互いに本家争いをくりひろげ、野中広務氏も選挙前、選挙中二度もやってきて“私はまだ賞味期限はきれていません”と豪語し、扇動・妄動をくりひろげた。こんなことも、かつてない。

たちあがる市民とともに

選挙が終わって、市民の皆さんがいつてくれる。「石井さんが出て、市民の良識を守ってくれた。丹後に石井さんがいてくれる。今後も石井さんにいえば、気持ちが楽になる。そんな存在になってほしい」「二つの荒波がさかまくなかで、よく見ると真ん中でたえずあたたかい灯をともしつづけた灯台、それが石井さんだった」等と。

かつてないほど青年たちや、選挙にさほど関心のなかった人たちが立ち上がってくれた選挙であった。決起集会の時「先生がいたから学校へ来れた。大人を信用できる

ようになった。先生に丹後の夢を託します」とまでいつてくれた教え子。「あんさん、頼みますよ」と、あちこちで手をにぎって

くれたお年寄りのみなさん、感動をありがとう。何よりの財産です、宝です。今からが、丹後再生の新たな出発です。

京都市自治体問題研究所第29回定期総会・記念講演（要旨）

大江町のまちづくりと直接請求運動

大槻 博路 画家・緑と伝説の大江塾元マネージャー

大江町から来ました大槻です。大江町の鬼に、大事なことはみんなで決めよ、正義に対しては体を張ってでもがんばれよ、さらに頼まれたらイヤといわないでやってこいよ、という教えを受けております。従ってこの場所も鬼の教えを受けてよせていただきました。

問題の発端は01年の秋

1市3町の合併問題が起きてきたのが2001年の秋で、2002年の3月「合併問題の勉強会をしよう」と、40の方が勉強しました。11月頃考える会準備会が有志で発足しました。実際に合併したところを勉強しようやないかということで、2003年1月に篠山市の方をお呼びして「よい合併、悪い合併」の学習会をしました。幅広い方々7名が呼びかけ人になっていただき、300名を超える方々が集まり関心の高さを示しました。

2003年8月にいよいよ合併を考える会を発足しようではないかということで、各団体、個人にも呼びかけました。ビラを出すにしてもお金がいたら、1人1000円の会費を集めました。130名の方から賛同を

いただきました。もっと勉強しようということで鳥取県の岩美町長を呼んで勉強会をし、250名集まりました。

一夜にして編入合併が決められる

大問題が起こったのは2004年1月15日です。新市建設小委員会で福知山市への編入合併が一夜にして決まってしまったのです。それまで町長さんは皆さんの意見を聞いてと答弁されています。ところが京都府が描いたシナリオ通り編入合併が決まってしまう、住民の怒りが非常に高まりました。

合併協では大江町の委員は何もしゃべりません。町バスの問題、大江病院の問題は本当に生活に関わる大事な問題なのに誰も一言も発言しない。それがいろんな形で情報が出てき、それを見たり聞いた町民からは不信なり反発が生まれてきました。また若い世代のメンバーは、大事なことは自分たちで決めたい。これから自分たちの町の将来について自分も関わって決めたい。そういう若者たちの意見もありました。

こうなったら考える会というよりも合併問題についての町民の意思を示そうではないか、「考える会」から「大江町住民ネッ

トワーク」という名称に変えていろんな村おこし団体、個人の方に呼びかけました。

条例制定の署名へふみだす

今年1月21日に住民投票条例制定の署名活動をしようということを決定しました。2月4日に60名ほど集まって勉強会をし、その夜事務局体制を決めました。新風の会という町会議員団の団長である高橋進議員を事務局長として体制を固めました。事務局は議会内の会派としては共産党と新風の会で合わせて5名ですが、そこを中心に10団体、個人がそれぞれの役割をもち進めていきました。ネットワークの事務所も役場前の商店街の中心に借りることができました。

また請求代表人の10名の方々は大江町のそうそうたるメンバーであります。元町の総務課長さん。この方は大江町のまちおこしを進めてきた中心的な人です。さらに、元小学校の校長先生、文化協会の会長さん、生長の家の幹部、議会の元議長さん、元町の助役、吉川病院の院長先生、老人ホームの施設長、商工会の部長、そうそうたるメンバーです。

共同の取り組みの追求

共同の取り組みをしていくといろんな知恵も湧いてきますし、方法も元気も出てきます。合併に賛成の方も、反対の方も大事なことはみんなで決めようという思いで取り組むことで運動の広がりが出てくる、ということを私たちは体験しました。

例えば署名活動用の車にSMA Pの「世界にひとつだけの花」を流し署名を集めま

した。音楽が聞こえてくると「署名の車や」と子供たちや地域で話題になりました。

大事な経験は昨年の一斉地方選挙です。「押しつけ合併は反対だ、大事なことはみんなで決めよう」と元議長の方が町長選挙に立候補された。残念ながら負けたわけですが。さらに押しつけ合併はやめようといった共産党の3人、新風の会の2人、その5人の議員が高位で当選された。まさに大江町のまちづくり、合併が大きな争点の中でたたかわれた選挙を経験したことです。

表に立ってやっておられた代表請求人の方々のところにえげつない反共攻撃がされていることをあとで聞きました。商売やっている方は「おまえのところの商売取引停止するぞ」「おまえはいつから共産党になったんや」などの攻撃がありました。この方々は「大江町の民主主義のレベルが改めてわかった。いいことに対しては何をいわれても私はがんばる」といわれ先頭にたっていただきました。

住民の不安や心配に情報提供

住民のみなさんは、いろんな不安や心配・関心をもっておられます。それにきっちりとした対応ができる情報提供が必要です。とくに大江町の場合は、昭和の大合併がありました。周辺部の集落、村は合併したらどうなるかという体験をもっています。合併で学校が、保育園が、警察が、農協がなくなった、ないないがいっぱいある。

また数年前に農協の合併がありました。農協合併によって、毎日日用品が買いに行けた店がなくなる。お金をおろすためにはなんか分からない機械をいらわないといけ

ない。そういう体験、そういう不安があるだけにみんな真剣です。学習会や講演会や視察やいろんな宣伝活動を通じて、情報を提供することがいちばん大切です。

丸一ヶ月、有権者の66%獲得

運動は3月24日から4月24日まで、3月議会が終わったあと取り組みました。署名目標は2500名、有権者が4754人ですから53%を目標にしようではないか。さらに「スタートするまでに受任者をどれだけつくっておくかが勝負や」ということを京丹後市で学び、始まるまでに510人の方が予約いただきました。これが運動をしていくうえで大きな力になりました。

510名の受任者の力は大したものです。10日あまりの間に署名がどんどん返ってきます。4月6日の時点では1769名分、11日には2389名分と。「保守が強いからあそこはしてもらわれへん」「町長の地元はしにくい」と想定しておりました。そこのメンバーにいうと「わしらでする」とがんばり、日を増すごとに署名が増えていきました。一晩のうちに軒並み回る人。飲み屋さんに署名用紙をおいて若い人に「書きや」と。いろんな方がいろんな場所で活動を展開してきました。

こうした努力の結果、4月24日受任者が588名、署名が3143名(66%)集まって終了することができました。27日には請求を提出し、さらに本請求は5月28日、そして6月11日には意見書を提出する、21日は採択、残念ながら5対8で負け住民投票の条例は否決されました。3町(夜久野町、三和町、大江町)とも否決されたわけ

ですが、このまま私たちは黙っていない、新たなたたかいが始まったというふうに認識しています。

大事なことはみんなで決める

大事なことはみんなで決めるという思いは、大江町の20数年間のまちづくりの歴史のなかで、住民ひとりひとりが身につけてきたと思います。「鬼」を名物にした大江町のまちづくり、自分のものは自分で守らないと誰も守ってくれないということでその集落にあったイベントや、地域の特質を生かした取り組みをしてきています。

私の地元の二箇村は鬼のルートから離れ、町の観光案内では小さい扱いです。そんな村ですが地域で野菜をつくり産直を始め、それがきっかけで大阪から田舎の農業体験をするなど、村おこしに取り組んでいます。最初は小さなところから始めましたが、今は福祉の問題、農地の問題を考えるまでに発展し、みんなで町づくりをしようという気持ちが高まってきました。

こんどの直接請求運動は、自分の村のことは自分たちで決めるのだという20数年間の歴史の積み重ねが大きな運動の力になった、住民自治の意識がそこで養われてきていると強く感じました。

むらづくりは、人づくり

まちづくり、むらづくりは人づくりだといわれます。人づくりという言葉はいろんな意味がありますが、考えて行動できる人、お互いの気持ちがよく分かる人、また夢を語りプラス思考でいろんなことを描けるような人がたくさんになれば、その村は元気

になるのではないかと思います。そんなふうにして私はむらづくりということ、また署名活動の受任者の方も含めて、自分がそのことを経験することによって、自分がそのことを理解し、自分自身が変化する、成長する。人間として一回り大きくなっていく。そういった方々の集まる集落、集まる町が本当に元気な町になると思います。

大江町の町民ネットワークは今回の問題で声明を出しました。この声明の最後に「私たちは真の住民自治とは民主主義とはなにか、私たち自身のことに関わって考える大

変貴重な経験をしました。私どもは泣き寝入りはしません。勇気をもって署名してくださった 3143 人の皆さん、そして汗を流していただいた 500 人あまりの受任者のそれぞれに報いるためにもこの貴重な経験を生かし、住民の意思が届く町政、町議会の実現、民主主義が根付く運動に向かって進めたいと考えています。」という声明は出しました。

この精神に基づいて、これからいよいよたたかいは始まるなというふうに、私たちは思っています。

京都研究所第 29 回定期総会が開催される

京都自治体問題研究所第 29 回定期総会が、7 月 17 日、職員会館かもがわで開催されました。総会には 37 名の会員が出席、委任状が 277 名、計 314 名の出席（300 名が要件）で成立。

中林浩常任理事が開会を宣言し、開会あいさつで土居靖範理事長は、債務返済で財政危機をのりこえることができたこと、新事務所への移転で豊富な研究会や会議ができる広いスペースを確保できたことなど、関係者の努力や自治体関係労働組合の特別の貢献に感謝のことばをのべました。そしてアメとムチの平成の大合併にさらにたちむかう研究所の役割にふれ、研究活動の前進と飛躍の年となるよう、会員のいっそうの奮闘と総会成功を訴えました。

つづいて記念講演にはいり、「大江町の町づくりと直接請求運動」と題して、画家の大槻博路氏からお話をいただきました（別掲要旨）。総会は大塚佳治氏を議長に選出し、各議案について市川哲副理事長らから報告提案、会計監査は森幹夫監事が報告し、討論にはいりました。

6 名が挙手により討論。その後各議案の採決がおこなわれ、拍手ですべての議案が採択されました。総会では 2003・2004 年度役員の補充と変更が提案され、承認された人事は、つぎのとおり

①役員の補充について

理事 久保サヨ（新）京都府保険医協会事務局次長

理事 小伊藤 亜希子（新）大阪市立大学助教授

②役員の変更について

理事 深澤 司（新）京都教職員組合執行委員（前任者が役員退任）

監事 蒲 昌 樹（新）全京都企業組合連合会事務局長（前任者が定年退職）

2003年度収支決算書(社団法人 京都自治体問題研究所 第29回定期総会)

2003年4月1日～2004年3月31日			(単位:円)
科目	2003年度予算	2003年度決算	備考
I. 収入の部			
1. 会費収入	9,000,000	8,533,860	
個人会費	5,800,000	5,462,000	
団体会費	3,200,000	3,071,860	
2. 事業収入	2,650,000	2,456,004	
調査研究事業	2,200,000	1,750,000	
図書普及事業	400,000	706,004	
教育学習事業	50,000	0	
3. 雑収入	100,000	1,469,190	
4. 借入金	0	0	
当期収入合計 (A)	11,750,000	12,459,054	
前期繰越収支差額	0	3,828,788	
収入合計 (B)	11,750,000	16,287,842	

II. 支出の部			
1. 事業費	6,210,000	5,287,990	
調査研究事業費	1,300,000	1,150,390	
図書普及事業費	350,000	469,950	
教育学習事業費	150,000	0	
活動費	1,010,000	1,042,824	
印刷費	80,000	134,400	
旅費交通費	60,000	72,170	
通信費	620,000	631,876	
資料費	50,000	55,016	
消耗品費	100,000	117,362	
活動援助金	100,000	32,000	
全国研費	3,400,000	2,624,826	
2. 管理費	5,300,000	6,769,649	
人件費	3,250,000	3,348,540	
給与手当	2,900,000	3,027,440	
福利厚生費	350,000	321,100	
会議費	250,000	324,950	
事務所費	1,600,000	3,018,859	
渉外費	70,000	57,300	
備品購入費	50,000	0	
減価償却費	0	0	
租税公課	80,000	20,000	
3. 予備費	240,000	0	
当期支出合計 (C)	11,750,000	12,057,639	
当期収支差額 (A)-(C)	0	401,415	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	4,230,203	